

参加資格確認申請書

年 月 日

東近江市長 様

所在地
 申請者 法人名
 代表者職氏名

印

「五個荘地域包括支援センター運営業務」公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申し込みます。

1 提出書類

	様式	添付書類名	添付
1	様式 1	参加資格確認申請書	－
2	様式 2	誓約書	有・無
3	様式 3	暴力団排除に関する誓約書	有・無
4	※	法人登記事項証明書（3箇月以内に発行されたもの）	有・無
5	※	納税証明書等 ・法人税及び消費税の納税証明書 ・法人市民税の納税証明書 申請日から3箇月前までの日以後に発行されたもの（写し可）	有・無
6	任意様式	財務諸表 直近1年の事業年度についての「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「注記表」の写し	有・無

※マークの書類については、本市の入札参加有資格者は省略可

2 担当者連絡先

法人名・部署		
担当者氏名		
連絡先	送付先	
	電 話	
	ファックス	
	電子メール	

誓 約 書

年 月 日

東近江市長 様

所在地

法人名

代表者職氏名 _____ ㊟

五個荘地域包括支援センター運営業務の参加申請を行うに当たり、五個荘地域包括支援センター運営業務業者選定実施要領に定める申請資格を全て満たしていること及び申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

なお、契約候補者の特定を受けた後に契約候補者の特定を辞退したことにより、東近江市に損害を与えたときは、その損害を賠償いたします。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

東近江市長 様

所在地

法人名

代表者職氏名

㊟

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、滋賀県警察に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を東近江市長から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1 (1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約者等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が滋賀県内において、暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、東近江市長に報告し、警察に通報します。

企画提案書

年 月 日

東近江市長 様

所在地

法人名

代表者職氏名 ⑩

五個荘地域包括支援センター運営業務について、次のとおり企画提案書を提出します。

担当者連絡先

法人名・部署		
担当者氏名		
連絡先	送付先	〒
	電 話	
	電子メール	

役員名簿

(ふりがな) 氏 名	性別	生 年 月 日	住 所
		役職名・呼称	TEL FAX

《備考》

当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有すると認められる者を含む。）及び事業所を管理する者について記入すること。

なお、「五個荘地域包括支援センター運営業務業者選定実施要領 5 参加資格(4)」に該当する者の有無について確認するため、東近江市暴力団排除条例第 3 条第 2 項の規定に基づき、本名簿を滋賀県警察本部に照会することがある。

法人の実績

法 人 名	
* 高齢者関連事業に関する活動実績を記載すること。	
* 居宅介護支援・介護予防支援の実績を記載すること（直近 5 年間各年度別）。	
* 国・地方公共団体からの受託事業実績を記載すること（直近 5 年間分）。	

管 理 者 経 歴 書

現在の事業所等名称			
フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	(郵便番号)	電話番号	
主 な 職 歴 等			
年 月 ～ 年 月	勤 務 先 等		職務内容
職務に関連する資格			
資 格 の 種 類		資 格 取 得 年 月	
備 考 (研修等の受講の状況等)			

- 備考 1 住所・電話番号は、自宅のものを記入すること。
- 2 当該管理者が管理する事業所・施設が複数の場合は、主な事業所等を「現在の事業所等名称」欄へ記入し、その他は「備考」欄へ、その全てを記入すること。

運営に関する事項（地域包括ケアへの基本理念）

法 人 名	
＊地域包括ケアの中核機関として機能を果たしていくために、地域包括支援センターをどのような視点で運営していくか具体的に記載すること。	
＊応募の動機及び地域包括支援センター運営にかける思いを記載すること。	

運営に関する事項（人員確保①）

法 人 名			
氏 名		性 別	男 ・ 女
生 年 月 日	年 月 日（満 歳）		
配 置 予 定 職 種	・ 保健師 (相当職)	・ 社会福祉士 (相当職)	・ 主任介護支援専門員 (相当職)
上記の経験年数	年 月		
経 歴	*経験してきた業務内容、役割、特に保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員として携わってきたものについて具体的に記載すること。		
現在の業務			
上記以外の 資 格			

*配置予定職種ごとに提出すること。

運営に関する事項（人員確保②）

法 人 名	
	＊保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員に欠員が生じた場合にどのように体制の確保を図るか具体的に記載すること。
	＊保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の資質向上を図るために、どのような取組を行うか具体的に記載のすること。

開設提案に関する事項（収支計画・開設日程）

法 人 名	
＊地域包括支援センター運営に係る収支計画について記載すること。	
＊地域包括支援センター開設までの準備計画（内容及びスケジュール）を記載すること。	

開設提案に関する事項（事業予定地）

法 人 名	
予定地住所	
*最寄りの駅、バス停等公共交通機関との距離的關係を含め略図で記載すること。	

開設提案に関する事項（事務所平面図）

法 人 名	

- 備考
- 1 各部屋の用途及び面積を記載すること。
 - 2 カウンター、書庫、机等備品の配置イメージを記載すること。

開設提案に関する事項（基本方針①）

*各項目について、貴法人の考え方とこれまでの取組について記載すること。

法人名	
	*総合相談・高齢者本位の支援について
	*権利擁護及び虐待防止の取組について

開設提案に関する事項（基本方針②）

＊各項目について、受注後にどのように取り組むか貴法人の考え方を記載すること。

法人名	
＊包括的・継続的ケアマネジメント支援の取組について	
＊地域ケア個別会議の取組について	

開設提案に関する事項（基本方針③）

＊各項目について、受注後にどのように取り組むか貴法人の考え方を記載すること。

法人名	
＊指定介護予防支援事業所としての取組について	
＊チームアプローチの実行・取組について	

開設提案に関する事項（リスク管理）

*各項目について、受注後にどう取り組むか貴法人の考え方を記載すること。

法人名	
* 24 時間体制の構築について	
* 事故・緊急時の対応について	
* 苦情処理と業務への反映について	

辞 退 届

年 月 日

東近江市長 様

所在地

申請者 法人名

代表者職氏名 ㊟

五個荘地域包括支援センター運営業務に関する公募型プロポーザルについて参加資格確認申請をしていましたが、辞退いたします。

辞退の理由